

イスラエルによるイラン先制攻撃を非難する

2025年6月14日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

イスラエルは6月13日、イランの核開発を阻止するためとして、同国の数十の核関連施設や軍事施設を先制攻撃した。イランでは革命防衛隊の司令官が殺害されたほか、一般市民や施設も被害をうけた。こうした無法な、自らも認めている先制攻撃は、完全に国連憲章、国際法違反である。

私たちは核汚染の危険を高め、中東の戦火を一挙に拡大しかねないイスラエルの暴挙を強く非難し、攻撃をやめるよう求めるとともに、イランにも自制を求める。

イランは国際的に認められる権利として平和的核開発をおこない、核兵器の保有の意思はないことを繰り返し表明している。一方イスラエルはみずから核兵器を保有して武装し、核不拡散条約(NPT)非加盟で国際原子力機関(IAEA)の査察を拒否しており、中東の非核地帯化の推進や核兵器禁止条約にも背を向けている。そのイスラエルに他国の「核開発を阻止するため」という先制攻撃の口実はまったくなりたない。核兵器の制限と廃絶はすべての国に課されている責務である。

イスラエルのネタニヤフ政権はガザでのジェノサイド攻撃を続け、周辺への侵略を拡大し、広く国際社会から「戦争犯罪」の訴追をうけている。加えて

今回の暴挙は、国連憲章、国際法も国際社会の批判も一顧だにしない「戦争継続強行国家」の本性をまた新たに示したものである。

アメリカは今回の先制攻撃に関与していないとしているが、事前に連絡があった際、それを止めることはしていない。侵略を続けるイスラエル政権に軍事援助を続け、支えているのはまぎれもない事実である。

国際社会はイスラエル政権の暴挙をとめるようただちに行動すべきである。

私たちは、アメリカはガザのジェノサイドと侵略への加担をただちにやめるよう要求する。また、日本政府は、イスラエルとのあらゆる関係を凍結し、侵略の停止を求めるよう要求する。